

県 経 済 の 地 域 構 造

— 地域経済構造調査の結果 —

県 勢 統 計 係

県経済の規模や構造、成長力等を包括的・体系的に表わす指標として、県民所得統計があり、現在昭和35年度以降の時系列として整備されていることは、周知のとおりである。ところが、この県民所得は、全県一本で推計されるものであるため、県経済の地域構造の分析の面からは、充分役立つとは言えなかった。

このたび、「地域経済構造調査」として、46年度について、県民所得のいわば、「地域版」の推計を行なったので、以下にその要点を紹介する。

経 済 規 模

まず、地域別の経済規模を主要指標の構成比で見ると、土地面積6,087平方キロ、総人口218万人、県内純生産（生産所得）1兆1,213億円および県民所得（分配所得）1兆1,420億円の地域別内訳は、次のとおりとなる（図1）。

すなわち、土地面積については、県北山間部が30.9%と最大のシェアをもち、以下県南（24.8%）、県北平坦部（16.1%）、県西（15.5%）および鹿行（12.3%）の順となる。

図 1 主要指標の地域別構成 (単位%)

	県北山間	県北平坦	鹿 行	県 南	県 西
面 積	30.9	16.1	12.3	24.8	15.5
人 口	14.1	31.0	9.5	24.3	21.1
純 生 産	10.3	40.7	9.7	21.1	18.2
分 配 所 得	11.9	37.7	9.4	22.7	18.6

これに対し、総人口以下の指標では、県北山間部の構成比は大きく低下し、それぞれ土地面積のシェアの半分または3分の1近くになる。県北平坦部はこれと対照的で、各指標とも面積の構成比の2倍近くかそれ以上となり、各地域のなかで最大のシェアと集積密度をもっていることが分かる。

鹿行、県南および県西の各地域は、各指標の間に県北の両地域におけるほどの差はなく、とくに、県南地域では、各指標ともほぼ均等の構成比を見せているが、鹿行では、面積に比較して他の指標は低くなり、県西は、その反対となっている。

なお、市町村別の経済規模を、純生産の大きさで見ると、日立市の1,626億円（対全県シェア14.5%）および水戸市の1,455億円（同13.0%）が、いずれも1千億円をこえて大きく、両市を合わせると、県内純生産のほぼ4分の1以上に達する。以下、土浦市679億円（同6.1%）、勝田市643億円（5.7%）などの順となり、反面、規模が小さいのは、七会村11億円（同0.1%）、桂村16億円（同0.1%）、御前山村17億円（同0.2%）、荃崎村18億円（同0.2%）、緒川村19億円（同0.2%）などとなっている。

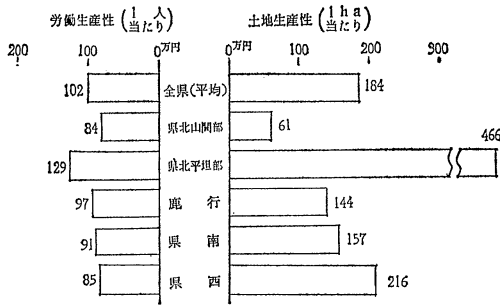
産 業 構 造 と 生 産 性

各地域の産業構造を、純生産の産業別構成比の面からみると、まず、全県平均では、第一次産業12.5%、第二次産業43.1%および第三次産業44.4%となっていて、第一次産業の構成比の低いことが目立つ。これに対し、県北平坦部だけは、第一次産業の構成比が県平均よりさらに低く、5.4%で、10%を大きく下まわっており、非一次産業の構成比、とくに第二次産業（47.8%）のそれが高くなっている。その他の地域では、第一次産業の構成比は、いずれも県平均を上まわり、15%から20%程度となっており、とくに、県北山間部の20.6%がいちばん高くなっている。また、非一次産業の構成比では、各地域とも、第二次産業と第三次産業がほぼ均衡しているが、第二次産業の構成比が第三次産業のそれを上まわっているのは、前述の県北平坦部のほか、鹿行および県西で、県北山間部と県西の両地域では、第二次産業よりも第三次産業の構成比が高くなっている。

各地域の純生産を、それぞれ就業者数または土地面積で割って、労働生産性および土地生産性を算出してみると（図2）、まず、労働生産性では、全県平均の162万円に対し、これを上まわるのは県北山間部の129万円（全県を100とする格差127）、だけで、他の地域は、いずれ

も全県平均を下まわり、とくに県北山間部の84万円（同82）が最も低い。

図 2 生産性の地域間比較



一方、土地生産性（1haあたり）では、労働生産性におけるよりも地域間の格差が大きくなり、全県平均の184万円に対し、県北平坦部の466万円（対全県格差253）がきわ立って高く、県西の216万円（同117）がこれに次いでいるが、他の地域はすべて全県平均を下まわり、とくに県北山間部は61万円（同33）と、全県平均の3分の1にすぎない。

このような、生産性の地域間格差は、産業と産業との間に見られる生産性格差（とくに第一次産業と非一次産業との格差）を反映したもので、就業者数または、純生産に占める第一次産業の比率が高い地域ほど、生産性は反対に低くなるという関係がみとめられる。

所得構造と所得水準

分配所得の項目別構成比は、全県で、雇甲者所得52.6%、個人業主所得26.9%、法人所得9.5%およびその他の項目11.0%となっている。これを地域別にみると、雇甲者所得で50%をこえるのは、県北平坦部（57.2%）、県北山間部（54.6%）および県南（50.9%）で、その他の地域では50%未満になっている。また、法人所得では県北平坦部の12.8%が最も高く、その他の地域は、いずれも10%未満で、とくに県北山間部は4.0%と低くなっている。一方、個人業主所得については、雇甲者所得および法人所得の構成比が高い地域ほど低くなっており、とくに県北平坦部は18.9%と最も低くなっているのに対し、その他の地域では、いずれも30%をこえている。

分配所得を、それぞれの地域の総人口で割って1人あたり分配所得（所得水準）を算出すると、全県平均の52万円に対し、まず市部・郡部別では、市部62万円（全県平均を100とする格差118）、郡部43万円（同82）と市部は郡部に比較して5割近くも高く、また地域別では、県北平坦部の64万円（同121）だけが全県平均を大きく上

まわり、その他の地域は、全県平均よりも低く、鹿行50万円（同96）、県南49万円（同94）、県西46万円（88）および県北山間部44万円（同84）となっている。

所得水準は、1人あたり個人所得としても見ることができるが、これは、県平均50万円に対し、県北平坦部58万円（県平均との格差116）、県南48万円（同96）、鹿行48万円（同96）、県西44万円（同89）および県北山間部44万円（同90）となり、1人あたり分配所得におけるよりは、格差が縮小する。これは、個人所得の場合には所得水準の高い地域で比重の高い法人所得が計算から除かれ、一方、所得の再分配の機能をもつ「財政から個人への移転」（生活保護費など）は個人所得に加算されるが、これは所得水準の低い地域でのウエイトが高くなるためと言える。

所得水準は、非一次産業の構成比の高い地域（分配面では雇甲者所得および法人所得のウエイトの高い地域）で高くなっており、県内を概観すると、県北平坦部および県南の常磐線沿線、鹿島郡の南部および県西の水戸線と東北線沿線で高くなっている。また、この所得水準と人口増減率（40年・45年）との相関関係も強く、所得格差が人口増減の一因となっている事情は、依然続いていると見られる。

最後に、地域間または市町村間の依存関係を雇甲者所得の通勤による流出・入の面からみると、概して、所得の流入率（雇甲者所得流入額／分配所得）の高い市町村が多く、流入率が20%以上の市町村は43（うち、30%以上は9）となっており、流出率（雇甲者所得流出額／純生産では、20%以上の市町村は6（うち、30%以上は1）となっている。

流入率の高い市町村は、取手市（43.3%）、十王町（39.4%）、金砂郷村（33.9%）、内原町（32.7%）、那珂町（32.4%）、瓜連町（32.1%）、古河市（31.7%）、利根町（31.7%）、千代田村（30.5%）などで取手市および古河市の流入額は、いずれも100億円を上まわっている。一方流出の面では、流出額の大きい順にあげると、水戸市（242億円）、日立市（184億円）、勝田市（154億円）、土浦市（148億円）などで100億円を上まわり、下館市（65億円）、（神栖町（48億円）、総和町（45億円）、鹿島町（45億円）などが、これに続いている。

注）地域区分は、通常の4区分のうち県北だけを、つぎにより分割して5区分とした。

県北平坦部：水戸市、日立市、那珂湊市、勝田市、常澄村、茨城町、小川町、美野里町、内原町、大洗町、友部町、岩間町、東海村、那珂町、瓜連町
 県北山間部：県北のうち、上記以外の市町村